Shibaura Machine
View the Future with You

2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	芝浦機械株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6104			URL	https://www.shibaura-machine.co.jp
代　　表　　者	（役職名）	取締役社長	（氏名）	坂元　繁友	
問合せ先責任者	（役職名）	広報・IR部長	（氏名）	青木　稔	(TEL) 03 (3509) 0444
半期報告書提出予定日		2026年11月11日	配当支払開始予定日		2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	51,533	△23.8	718	△64.7	879	△64.0	526	△70.1
2026年3月期中間期	67,640	△22.1	2,037	△75.8	2,439	△69.5	1,759	△79.5

（注）包括利益　2027年3月期中間期　1,153百万円（△57.3%）　2026年3月期中間期　2,699百万円（△53.9%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	22.26	―
2026年3月期中間期	74.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	182,771	118,080	64.6
2026年3月期	173,476	118,541	68.3

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　118,080百万円　2026年3月期　118,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	70.00	―	70.00	140.00
2027年3月期	―	70.00			
2027年3月期(予想)			―	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	3.2	4,200	△3.8	3,100	△38.0	2,000	94.4	84.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　　ー社（社名）ー　、　除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	24,820,406株	2026年3月期	24,820,406株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,164,321株	2026年3月期	1,173,394株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	23,650,870株	2026年3月期中間期	23,637,912株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
３．その他 …… 14
（１）セグメント別受注高・売上高・受注残高 …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績の概況

①　2027年3月期　中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連分野を中心とした生産・投資の拡大が景気を下支えしているものの、米国の通商政策の不透明感や、ウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経済環境は、物価上昇、原材料・エネルギー価格の高止まり、自動車市場における設備投資回復の遅れなどがあるものの、AIやエネルギー関連分野を中心に設備投資需要は拡大基調で推移いたしました。当社工作機械事業に対する需要も引き続き高水準で推移しております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「中計2026」（2025年3月期～2027年3月期）で掲げている事業ポートフォリオの組み替え、顧客の生産性向上に寄与するシステムエンジニアリング装置販売・直販への軸足シフト、事業ポートフォリオ組み替えにリンクした人材戦略、ESG経営の推進等の基本方針に基づく諸施策の推進に加え、「『中計2026』26年度緊急対応について」（2025年11月19日付）のとおり「中計2026」の戦略・施策の実行スピードと刈り取り時期を早めるよう取り組んでおります。

当中間連結会計期間の前年同期比における受注高は工作機械、超精密加工機の大幅増加、射出成形機の増加、押出成形機のリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の受注など全セグメントで増加し、800億6千6百万円(前年同期比62.7%増、海外比率65.4%)となりました。売上高は射出成形機、工作機械、超精密加工機、制御機械が増加しましたが、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の減少により、515億3千3百万円(前年同期比23.8%減、海外比率57.7%)となりました。損益については、規模減少による減益により、営業利益は7億1千8百万円(前年同期比64.7%減)、経常利益は8億7千9百万円(前年同期比64.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億2千6百万円(前年同期比70.1%減)となりました。

②　セグメント別の概況（前年同期比）

成形機事業［射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など］

射出成形機においては、2025年11月に買収した欧州子会社（SHIBAURA MACHINE LWB GmbH）の売上高、受注高を当中間連結会計期間期初より計上しております。販売は国内、欧州、中国で増加いたしました。受注はインド、欧州、中国で増加いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は北米、中国で増加したものの、東南アジア、韓国で減少、受注は国内、中国で増加したものの、韓国、インドで減少いたしました。

押出成形機においては、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が販売は減少、受注は増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は448億8千2百万円(前年同期比42.6%増、海外比率81.1%)、売上高は324億5百万円(前年同期比36.8%減、海外比率68.4%)、営業損失は6億9千6百万円(前年同期は営業利益14億5百万円)となりました。

工作機械事業［工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など］

工作機械においては、販売は国内における産業機械、造船、北米における航空・宇宙、エネルギー、建設機械向けが増加いたしました。受注はエネルギー、航空・宇宙、産業機械向け等で、国内、北米、中国を中心に大幅に増加いたしました。

超精密加工機においては、販売は東南アジアにおける車載レンズ向けが増加いたしました。受注はAI普及拡大により中国、台湾におけるデータセンター用光通信向けが大幅に増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は299億3千万円(前年同期比2.2倍、海外比率52.7%)、売上高は141億8千1百万円(前年同期比19.0%増、海外比率52.0%)、営業利益は14億6千2百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

制御機械事業［産業用ロボット、電子制御装置、システムエンジニアリングなど］

制御機械においては、販売と受注は国内における電子制御装置が増加いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は40億5千5百万円(前年同期比20.2%増、海外比率4.7%)、売上高は39億5千4百万円(前年同期比17.8%増、海外比率5.0%)、営業損失は9千万円(前年同期は営業損失1億9千3百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は11億9千7百万円(前年同期比17.4%増、海外比率0.7%)、売上高は9億9千2百万円(前年同期比11.3%減、海外比率0.4%)、営業利益は2千万円(前年同期は営業損失4千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ92億9千5百万円増加し、1,827億7千1百万円となりました。増加の主な内訳は、商品及び製品が91億1千1百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億5千5百万円増加し、646億9千万円となりました。増加の主な内訳は、契約負債が127億5千9百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千万円減少し、1,180億8千万円となりました。減少の主な内訳は、利益剰余金が11億2千8百万円減少したこと等によります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は64.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前中間連結会計期間末に比べ171億3百万円減少し、414億8千万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、22億5千1百万円の増加になりました（前中間連結会計期間は75億8千4百万円の増加）。これは主として、棚卸資産の増加による支出97億1千7百万円、仕入債務の減少による支出28億9千3百万円があったものの、契約負債の増加による収入127億5千万円、売上債権の減少による収入4億3千5百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億2千7百万円の減少になりました（前中間連結会計期間は21億9千9百万円の減少）。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億8千5百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、24億9千8百万円の減少になりました（前中間連結会計期間は18億3百万円の減少）。これは主として、配当金の支払額16億5千5百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2026年5月25日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,890	41,621
受取手形、売掛金及び契約資産	22,745	22,009
電子記録債権	3,912	4,212
有価証券	5,000	－
商品及び製品	14,171	23,283
仕掛品	35,562	36,156
原材料及び貯蔵品	334	346
その他	5,228	5,758
貸倒引当金	△99	△127
流動資産合計	124,745	133,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,554	49,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,917	△29,513
建物及び構築物（純額）	20,637	20,013
機械装置及び運搬具	27,819	28,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,526	△23,753
機械装置及び運搬具（純額）	4,293	4,362
土地	6,778	6,731
リース資産	1,816	1,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,112	△1,150
リース資産（純額）	704	698
建設仮勘定	219	73
その他	8,260	8,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,380	△7,440
その他（純額）	879	855
有形固定資産合計	33,512	32,734
無形固定資産		
のれん	324	297
その他	660	577
無形固定資産合計	984	874
投資その他の資産		
投資有価証券	12,006	13,577
長期貸付金	765	753
繰延税金資産	520	683
その他	1,738	1,719
貸倒引当金	△797	△832
投資その他の資産合計	14,233	15,901
固定資産合計	48,730	49,509
資産合計	173,476	182,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,924	10,430
電子記録債務	2,220	1,810
短期借入金	10,733	10,069
未払法人税等	654	588
未払費用	2,255	3,170
賞与引当金	2,276	2,229
製品保証引当金	786	876
契約負債	10,458	23,217
その他	2,268	1,658
流動負債合計	44,578	54,051
固定負債		
長期借入金	59	44
繰延税金負債	3,165	3,365
役員退職慰労引当金	29	32
退職給付に係る負債	6,035	6,172
資産除去債務	573	574
その他	493	448
固定負債合計	10,357	10,638
負債合計	54,935	64,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,539	11,553
利益剰余金	80,313	79,184
自己株式	△3,583	△3,555
株主資本合計	100,754	99,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,766	7,868
繰延ヘッジ損益	－	59
為替換算調整勘定	8,470	8,085
退職給付に係る調整累計額	2,549	2,400
その他の包括利益累計額合計	17,786	18,413
純資産合計	118,541	118,080
負債純資産合計	173,476	182,771

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
売上高	67,640	51,533
売上原価	47,232	33,306
売上総利益	20,407	18,227
販売費及び一般管理費	18,370	17,508
営業利益	2,037	718
営業外収益		
受取利息	171	183
受取配当金	303	348
受取賃貸料	21	23
その他	231	169
営業外収益合計	729	724
営業外費用		
支払利息	45	109
為替差損	119	337
その他	161	117
営業外費用合計	326	564
経常利益	2,439	879
特別利益		
固定資産売却益	－	2
負ののれん発生益	118	－
特別利益合計	118	2
特別損失		
固定資産処分損	21	59
減損損失	－	31
特別退職金	－	111
特別損失合計	21	202
税金等調整前中間純利益	2,536	679
法人税、住民税及び事業税	882	614
法人税等調整額	△105	△461
法人税等合計	776	153
中間純利益	1,759	526
親会社株主に帰属する中間純利益	1,759	526

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	1,759	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	1,102
繰延ヘッジ損益	－	59
為替換算調整勘定	112	△384
退職給付に係る調整額	△29	△149
その他の包括利益合計	939	627
中間包括利益	2,699	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,699	1,153
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,536	679
減価償却費	1,580	1,494
減損損失	－	31
特別退職金	－	111
のれん償却額	27	27
負ののれん発生益	△118	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	62
賞与引当金の増減額（△は減少）	109	△47
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2	89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△303	△123
受取利息及び受取配当金	△475	△531
支払利息	45	109
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	21	57
売上債権の増減額（△は増加）	4,398	435
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,624	△9,717
仕入債務の増減額（△は減少）	2,975	△2,893
契約負債の増減額（△は減少）	△14,987	12,750
未払費用の増減額（△は減少）	100	915
預り金の増減額（△は減少）	△102	490
未払金の増減額（△は減少）	135	4
その他	2,329	△1,167
小計	9,897	2,781
利息及び配当金の受取額	430	516
利息の支払額	△43	△100
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,700	101
特別退職金の支払額	－	△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,584	2,251

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,462	△785
有形固定資産の売却による収入	0	26
無形固定資産の取得による支出	△106	△56
関係会社出資金の払込による支出	△571	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△0
長期貸付金の回収による収入	0	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	－
信託預金の増減額（△は増加）	△117	△141
その他	56	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△599
長期借入金の返済による支出	－	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,654	△1,655
その他	△149	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,859	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	54,341	42,720
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	382	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,584	41,480

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分取得に関する契約)

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICA を通じて Moore Nanotechnology Systems, LLC の全持分を取得することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

(1)持分取得の理由

当社グループは、2026年度を最終年度とする中期経営計画「中計2026」に基づき、事業ポートフォリオの変革を中心とした各種施策を遂行しております。そのなかで、工作機械セグメントにおける超精密 加工機事業については、北米や欧州など中国以外の市場開拓を進め、事業規模の拡大を目指すこととしております。

米国に本社を置くMoore Nanotechnology Systems, LLCは精密工作機械メーカーの一社であり、光学、航空宇宙、防衛、医療、自動車など、様々な分野で長年にわたる実績とノウハウ、高いブランド力を保有しております。また、米国のみならずグローバルに事業を展開し、これまで累計千台以上の機械を30か国以上に納入した実績を持ちます。同社を当社グループに取り込むことで、同社の販売・サービス体制を活用し、当社の得意とする超精密加工用の研削機を中心に欧米市場で拡販を図るとともに、グローバルで新たな市場のニーズをいち早く獲得し、当該事業の新市場を開拓してまいります。また、両社のリソースの共有による製品開発の効率化や原価の低減、米国における当社製品のテクニカルセンター機能の拡張にも積極的に取り組んでまいります。

このようなシナジー効果の創出を通じて、当社の超精密加工機事業のグローバル化の加速と一層の拡大が見込めると判断し、このたび持分譲渡契約を締結し、当社の100%子会社であるSHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICAを通じて、同社の全持分を総額約1億5千万米ドルで取得し子会社化することといたしました。

(2)買収する会社の名称、事業内容、規模

①被取得企業の名称:Moore Nanotechnology Systems, LLC

②事業の内容 :精密工作機械の製造・販売

③資本金の額 :210万米ドル

(3)持分取得の時期 2026年度下期 (予定)

(4)取得する持分の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する持分割合 :100%

②取得価額 :約23,602百万円 (約150百万米ドル)

(注) 1米ドル=157.35円で計算

(注) 実際の取得価額は、持分取得日時点で継承する負債や手元現金等により変動する予定です。

③取得後の持分比率 :100%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,246	11,918	3,356	66,521	1,118	67,640	―	67,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	119	858	978	194	1,172	(1,172)	―
計	51,246	12,037	4,215	67,499	1,313	68,812	(1,172)	67,640
セグメント利益又は損失(△)	1,405	869	△193	2,081	△43	2,038	△1	2,037

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。
2．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社ファンクショナル・フルイッドの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「成形機」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は118百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,405	14,181	3,954	50,541	992	51,533	―	51,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	750	750	184	934	(934)	―
計	32,405	14,181	4,704	51,292	1,176	52,468	(934)	51,533
セグメント利益又は損失(△)	△696	1,462	△90	676	20	697	21	718

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。
2．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「成形機」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては31百万円であります。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2026年8月28日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、その決議に基づき当中間連結会計期間の末日以降において、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金使途　：買収資金
(2) 借入先　　：国内金融機関　3行
(3) 借入金額　：10,000百万円
(4) 借入利率　：基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日：2026年10月20日、2026年10月22日
(6) 借入期間　：5年～10年
(7) 担保の有無：無担保、無保証

なお、当該取締役会では、国内金融機関6行に対する総額20,000百万円の借入について決議しており、
上記を除いた国内金融機関3行に対する10,000百万円の借入については未実行です。

(コミットメントライン契約の締結及び変更)

当社は、2026年8月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月20日付で国内金融機関3行との間にコミットメントライン契約の追加締結及び変更を実施し、総額7,600百万円の借入極度額を増枠いたしました。この結果、コミットメントラインの総額は17,600百万円となっております。

なお、当該取締役会では、国内金融機関4行に対する総額10,000百万円のコミットメントライン契約の追加締結及び変更を決議しており、上記を除いた国内金融機関1行に対するコミットメントライン契約は未締結です。

３．その他

（１）セグメント別受注高・売上高・受注残高

①　受注高

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	31,475	44,882	13,407	42.6
工作機械	13,355	29,930	16,574	124.1
制御機械	3,373	4,055	682	20.2
報告セグメント計	48,204	78,869	30,664	63.6
その他	1,019	1,197	177	17.4
合計	49,224	80,066	30,841	62.7

②　売上高

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	51,246	32,405	△18,840	△36.8
工作機械	11,918	14,181	2,262	19.0
制御機械	3,356	3,954	597	17.8
報告セグメント計	66,521	50,541	△15,979	△24.0
その他	1,118	992	△126	△11.3
合計	67,640	51,533	△16,106	△23.8

③　受注残高

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	64,422	74,005	9,583	14.9
工作機械	23,071	47,052	23,980	103.9
制御機械	3,161	3,557	396	12.5
報告セグメント計	90,655	124,615	33,960	37.5
その他	392	557	164	42.0
合計	91,047	125,172	34,124	37.5

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。